

令和7年度

事業計画書及び収支予算書

公益社団法人

神奈川県ペストコントロール協会

令和6年度 第7回理事会

(令和6年12月19日)決定

令和7年度事業計画

概 況

公益社団法人神奈川県ペストコントロール協会の主要事業の一つである電話相談の令和6年の受付件数は、相談業務を昭和51年に開設して以来、最高件数だった昨年の9,371件を11月上旬時点で超え、年間では1万件をオーバーしました。

電話相談を受ける際には、「市町村に電話したところ、協会を紹介されました」との声が多いことから、市町村の生活衛生課などの窓口を当協会役員や委員会委員が資料を持参して隔年に訪問する行政PR活動の成果が表れてきていると自負しておりますし、虫の日イベント「人に不快な虫・獣展」(平成16年から開催)に加えて、令和6年には横浜市庁舎の公共スペースにおいてパネルを展示するなど、多くの方々にペストコントロールへの理解を深めていただいていると考えています。

また、令和6年に利用者アンケートを実施しましたことから、利用者の意見や結果の分析をとおして、より一層のサービス向上につなげていくことで、「協会の会員業者をお願いして良かった」、「何かあった時には今後もお願いしたい」、「他の人にも薦めたい」と思われるよう、電話相談業務から施工に至るまでの過程を一層充実し、悪質なペストコントロール業者を排除できればと考えています。

当協会感染症予防衛生隊の活動としては、高病原性鳥インフルエンザウィルスの県内への侵入を早期に発見するため、神奈川県から死亡野鳥回収業務を令和5年から引き続き受託するとともに、近県や関係行政機関からの「鳥インフルエンザ対応に係る車両消毒支援動員」の依頼や、養豚場における豚熱の発生に伴う消毒業務の依頼があれば、いつでも迅速に対応できる態勢を引き続き維持してまいります。

当協会は、設立以来の諸先輩方の努力の積み重ねもあり、知名度も不十分とはいえ徐々に市民に浸透しつつあり、行政機関からも感染症対策や自然災害発生時のパートナーとして信頼を得られるようになりました。しかしながら、激変する社会情勢への対応、競争の激化、後継者問題などペストコントロール業界を取り巻く情勢は決して楽観できるものとは言えず、さらなる努力が求められています。

「ペストコントロール業」が令和6年4月から日本標準産業分類に新設されたことも追い風に、今後も新たな飛躍を期すべく「協会の在り方」、「PCOの市民生活への一層の浸透」、「県・市町村など地方行政機関との連携の推進」、「PCO業務従事者の技術力の更なる向上」、「PCO業務の継承者の育成」、「空き家対策への参画」など様々な課題をテーマに検討を進め、事業を推進してまいります。

事業内容

1 公衆衛生の向上を図るために

- (1) 公共機関、各種地域団体及び公益事業団体、業界団体並びに市民団体などとの連携強化
- (2) 感染症予防衛生隊の活用及び充実強化
- (3) 安全な生活環境を確保するための各種調査研究活動の充実・強化
- (4) 市民も参加できる各種講習会の開催
- (5) 地域社会における公衆衛生の推進強化

2 地域社会への浸透を図り、公益事業の強化を図るために

- (1) 害虫110番事業の機能強化
- (2) ホームページの効率的運用
- (3) 有害、不快生物等の同定・相談事業の実施
- (4) 有害・不快生物に関する防除の正しい知識の普及・啓発
- (5) 市民の知識を啓発するための「虫の日」イベント等の開催・参加
- (6) 公共機関、市民団体、業界団体等への講師の派遣

3 防除技術の向上を図るために

- (1) 技能師資格の普及・拡充
- (2) 技術関連講習会の充実強化による新たな課題への対応
- (3) 各種技術情報の収集・提供
- (4) IPM(総合的有害生物管理)に即した防除手法の普及・開発
- (5) 機関誌「情報発信fromかながわ」の発行
- (6) 各種学会への協賛・参加
- (7) 資料室・研修室の充実と活用の促進

4 協会の基盤強化のために

- (1) 組織の充実強化
- (2) 協会広報活動の強化
- (3) 会員を対象とした経営相談等の窓口開設の検討
- (4) 経営環境改善講習会の実施
- (5) 次世代型指導者の育成と支援
- (6) 会員相互の親睦、連携を図るための福利厚生事業の実施
- (7) 新規会員の加入促進

様式1

法人名:公益社団法人 神奈川県ペストコントロール協会

収支予算書

令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産運用収入計	0	0	0
②特定資産運用収入			
特定資産利息収入	2,000	2,000	0
特定資産運用収入計	2,000	2,000	0
③入会金収入			
入会金収入	50,000	50,000	0
入会金収入計	50,000	50,000	0
④会費収入			
正会員会費収入	13,860,000	13,500,000	360,000
賛助会員会費収入	360,000	450,000	△ 90,000
会費収入計	14,220,000	13,950,000	270,000
⑤事業収入			
公衆衛生予防事業収入	1,780,000	1,870,000	△ 90,000
有害生物防除事業収入	2,442,000	2,035,000	407,000
相談・検査事業収入	15,210,000	13,000,000	2,210,000
講習会実施事業収入	1,200,000	1,300,000	△ 100,000
情報提供事業収入	160,000	160,000	0
施工保証事業収入	770,000	770,000	0
事業収入計	21,562,000	19,135,000	2,427,000
⑥補助金等収入			
受取民間助成金	80,000	80,000	0
補助金等収入計	80,000	80,000	0
⑦負担金収入			
負担金収入計	0	0	0
⑧寄付金収入			
寄付金収入計	0	0	0
⑨雑収入			
雑収入	650,000	650,000	0
雑収入計	650,000	650,000	0
⑩その他の収入			
その他の収入計	0	0	0
事業活動収入合計	36,564,000	33,867,000	2,697,000
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
公衆衛生予防事業支出	1,850,000	1,870,000	△ 20,000
有害生物防除事業支出	2,900,000	2,035,000	865,000
給料手当支出	10,890,000	10,386,120	503,880
臨時雇賃金支出	774,000	738,000	36,000
退職給付支出	252,000	137,760	114,240
法定福利費支出	1,710,000	1,381,700	328,300
福利厚生費支出	252,000	244,000	8,000
旅費交通費支出	1,485,000	1,238,200	246,800
通信運搬費支出	1,213,200	770,800	442,400
消耗品費支出	2,909,700	1,981,120	928,580
修繕費支出	90,000	82,000	8,000

印刷製本費支出	867,000	840,000	27,000
光熱水料費支出	189,000	172,200	16,800
賃借料支出	4,357,400	3,690,120	667,280
保険料	36,000	0	36,000
諸謝金支出	960,000	1,110,000	△ 150,000
租税公課支出	405,000	369,000	36,000
負担金支出	99,000	90,200	8,800
委託費支出	60,000	500,000	△ 440,000
雑支出	243,000	221,400	21,600
事業費支出計	31,542,300	27,857,620	3,684,680
②管理費支出			
給料手当支出	1,210,000	2,279,880	△ 1,069,880
臨時雇賃金支出	86,000	162,000	△ 76,000
退職給付支出	28,000	30,240	△ 2,240
法定福利費支出	190,000	303,300	△ 113,300
福利厚生費支出	28,000	36,000	△ 8,000
旅費交通費支出	165,000	271,800	△ 106,800
通信運搬費支出	134,800	169,200	△ 34,400
消耗品費支出	1,423,300	585,880	837,420
修繕費支出	10,000	18,000	△ 8,000
印刷製本費支出	153,000	90,000	63,000
光熱水料費支出	21,000	37,800	△ 16,800
賃借料支出	791,600	1,190,880	△ 399,280
保険料	4,000	0	4,000
租税公課支出	45,000	81,000	△ 36,000
負担金支出	11,000	19,800	△ 8,800
委託費支出	682,000	682,000	0
雑支出	27,000	48,600	△ 21,600
管理費支出計	5,009,700	6,006,380	△ 996,680
事業活動支出合計	36,552,000	33,864,000	2,688,000
事業活動収支差額	12,000	3,000	9,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出合計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	12,000	3,000	9,000
前期繰越収支差額	2,955,756	2,955,756	0
次期繰越収支差額	2,967,756	2,958,756	9,000

※資金調達の手定はありません
設備投資の手定はありません

正味財産増減計算書内訳表(予算案)
令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				個人会計	内部会計	合計	
	公益目的事業	相談・相互事業	講習会事業	イベント・広報事業	第1収益事業	共通	第2収益事業	共通				
1 一般正味財産増減の部												
1. 正味財産の部												
(1) 経常収益												
特定資産運用収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000
特定資産売却利益										2,000		2,000
受取利息	0	0	0	0	25,000	0	25,000	0	0	25,000	0	50,000
受取入会金					25,000		25,000			25,000		50,000
受取会費	0	0	0	0	7,110,000	0	7,110,000	0	0	7,110,000	0	14,220,000
正会員受取会費					6,930,000		6,930,000			6,930,000		13,860,000
賛助会員受取会費					180,000		180,000			180,000		360,000
事業収益	4,222,000	15,210,000	1,200,000	160,000	770,000	0	21,562,000	0	0	0	0	21,562,000
公益養生子育事業収益	1,780,000						1,780,000					1,780,000
有償生助産師事業収益	2,442,000						2,442,000					2,442,000
同僚療法事業収益		15,210,000					15,210,000					15,210,000
講習会実施事業収益			1,200,000				1,200,000					1,200,000
講習会提供事業収益				160,000			160,000					160,000
旅行保証事業収益					770,000		770,000					770,000
受取補助金等	0	0	0	0	80,000	0	80,000	0	0	0	0	80,000
受取民間助成金					80,000		80,000					80,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	650,000	0	650,000
雑収益										650,000		650,000
経常収益合計	4,222,000	15,210,000	1,200,000	160,000	770,000	7,215,000	28,777,000	0	0	7,787,000	0	36,564,000
(2) 経常費用												
事業費	6,088,850	18,743,900	2,091,850	3,208,850	1,408,850	0	31,542,300	0	0	0	0	31,542,300
公益養生子育事業費	1,850,000						1,850,000					1,850,000
有償生助産師事業費	2,900,000						2,900,000					2,900,000
同僚手法	605,000	8,470,000	605,000	605,000	605,000		10,890,000					10,890,000
臨時費	43,000	602,000	43,000	43,000	43,000		774,000					774,000
退職給付費用	14,000	196,000	14,000	14,000	14,000		252,000					252,000
社交福利費	95,000	1,330,000	95,000	95,000	95,000		1,710,000					1,710,000
福利厚生費	14,000	196,000	14,000	14,000	14,000		252,000					252,000
謝礼金	82,500	1,155,000	82,500	82,500	82,500		1,485,000					1,485,000
通信運搬費	67,400	943,600	67,400	67,400	67,400		1,213,200					1,213,200
減価償却費							0					0
消耗品費	161,650	2,263,100	161,650	161,650	161,650		2,909,700					2,909,700
修繕費	5,000	70,000	5,000	5,000	5,000		90,000					90,000
印刷製本費	1,500	21,000	1,500	771,500	71,500		867,000					867,000
光熱水料費	10,500	147,000	10,500	10,500	10,500		189,000					189,000
賃借料	195,800	2,741,200	388,800	835,800	195,800		4,357,400					4,357,400
保険料	2,000	28,000	2,000	2,000	2,000		36,000					36,000
雑費			560,000	400,000			960,000					960,000
租税公課	22,500	315,000	22,500	22,500	22,500		405,000					405,000
支払利息	5,500	77,000	5,500	5,500	5,500		99,000					99,000
委託費			60,000				60,000					60,000
雑費	13,500	189,000	13,500	13,500	13,500		243,000					243,000
管理費										5,129,700	0	5,129,700
経手手当										1,210,000		1,210,000
臨時費										86,000		86,000

正味財産増減計算書内訳表(予算案)
令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計				収益事業会計				法人合計	内部取引消去	合計
	公益目的事業	特別活動事業	社会福祉事業	その他事業	特別活動事業	社会福祉事業	その他事業	共同			
退職給付費用									28,000		28,000
法定福利費									190,000		190,000
福利厚生費									28,000		28,000
労務交通費									165,000		165,000
通信運搬費									134,800		134,800
印刷製本費									120,000		120,000
消耗品費									1,423,300		1,423,300
印刷費									10,000		10,000
印刷製本費									153,000		153,000
光熱水料費									21,000		21,000
賃借料									791,500		791,500
保険料									4,000		4,000
委託金									45,000		45,000
支払利息									11,000		11,000
委託費									682,000		682,000
雑費									27,000		27,000
経費増減計	6,088,850	18,743,900	2,091,850	3,208,850	1,408,850	0	31,512,300	0	5,129,700	0	36,672,000
当年度経費増減額	△1,866,850	△3,533,900	△891,850	△3,048,850	△638,850	△638,850	7,215,000	△2,765,300	2,657,300	0	△108,000
基本財産評価増減等									0		0
特定資産評価増減等									0		0
投資資産評価増減等									0		0
評価増減等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度経費増減額	△1,866,850	△3,533,900	△891,850	△3,048,850	△638,850	△638,850	7,215,000	△2,765,300	2,657,300	0	△108,000
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
固定資産売却益									0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
固定資産売却損									0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度経常外増減額	1,866,850	3,983,900	891,850	3,048,850	638,850	638,850	△7,215,000	3,215,300	△3,215,300	0	0
当年度経常外増減額	0	450,000	0	0	0	0	450,000	0	△558,000	0	△108,000
一般正味財産増減	0	450,000	0	0	0	0	450,000	0	△558,000	0	△108,000
一般正味財産増減率											
目 別正味財産増減の部											
受取寄付金等									0		0
一般正味財産への増減額									0		0
当年度左正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度左正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度正味財産増減率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
目 別正味財産増減率	0	450,000	0	0	0	0	450,000	0	△558,000	0	△108,000